

三井住友銀行

連結

(金額単位 百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
経常収益	1,352,597	1,305,043	2,691,357
経常利益(は経常損失)	81,471	422,928	99,752
中間純利益(は当期純損失)	31,379	310,772	278,995
純資産額	2,695,749	3,080,642	2,633,912
総資産額	98,632,829	99,841,434	97,478,308
リスク管理債権残高	2,808,404	1,755,763	2,186,739
貸倒引当金残高	1,183,025	1,003,154	1,239,882
有価証券の評価損益	474,107	876,146	678,527
1株当たり純資産額(円)	28,901.73	32,069.28	23,977.62
1株当たり中間純利益 (は1株当たり当期純損失 ¥円)	571.79	5,628.61	5,300.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	544.38	5,479.30	—
自己資本比率(国際統一基準 ¥%)	11.03	11.19	10.60
従業員数(人)	34,284	33,717	32,868

単体

(金額単位 百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成16年度
経常収益	1,140,066	1,091,687	2,289,372
うち信託報酬	729	4,284	2,609
業務粗利益(A)	762,716	766,648	1,522,861
経費(除く臨時処理分 ¥B)	291,136	292,415	582,365
経費率(B)/(A)×100 ¥%	38.2	38.1	38.2
業務純益	821,314	498,568	1,291,972
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	471,580	474,233	940,495
経常利益(は経常損失)	125,198	359,778	71,680
中間純利益(は当期純損失)	118,554	298,766	136,854
純資産額	2,756,776	3,171,235	2,752,735
総資産額	92,742,940	93,293,761	91,129,776
預金残高	62,011,605	63,380,886	62,788,328
貸出金残高	50,723,607	50,949,158	50,067,586
有価証券残高	23,524,899	23,039,486	23,676,696
リスク管理債権残高	2,390,768	1,351,621	1,735,863
金融再生法に基づく開示債権残高	2,484,350	1,406,027	1,824,622
貸倒引当金残高	962,583	772,141	989,121
有価証券の評価損益	457,372	851,571	651,385
信託財産額	560,087	880,586	777,177
信託勘定貸出金残高	5,490	9,880	9,780
信託勘定有価証券残高	27,788	150,999	81,840
資本金	559,985	664,986	664,986
1株当たり純資産額(円)	30,007.03	33,710.06	26,129.71
1株当たり(中間)配当額 (普通株式 ¥円)	683	(上限額) 280	683
(第一種優先株式 ¥円)	10,500	(上限額) 10,500	10,500
(第二種優先株式 ¥円)	28,500	(上限額) 28,500	28,500
(第三種優先株式 ¥円)	13,700	(上限額) 13,700	13,700
(第1回第六種優先株式 ¥円)	/	(上限額) 88,500	485
1株当たり中間純利益 (は1株当たり当期純損失 ¥円)	2,160.29	5,411.16	2,718.23
自己資本比率(国際統一基準 ¥%)	11.35	12.00	11.32
自己資本利益率(ROE ¥%)	14.65	36.07	—
従業員数(人)	17,658	16,806	16,338

- (注) 1. リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の定義については、56ページをご参照ください。
 2. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、(中間)期末日直前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。19ページをご参照ください。
 3. 平成17年度の中間配当(配当基準日:平成17年12月31日)については、上限額を記載しております。なお、確定額は平成18年1月以降の取締役会にて決議の予定であります。
 4. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員に含めておりません。